

## 平成 12 年 12 月期

## 中間決算短信

平成 12 年 8 月 4 日

上場会社名 帝国石油株式会社

コード番号 1601 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷 1 丁目 3 1 番 1 0 号

問合せ先 責任者役職名 総務部文書課長

氏 名 渡辺 毅

T E L (03)3466-1237

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 4 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 9 月 8 日

## 1. 12 年 6 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月中間期	27,996	( 40.3 )	4,250	( 4.7 )	5,115	( 4.0 )
11年6月中間期	19,956	( 2.4 )	4,461	( 0.9 )	4,917	( 49.2 )
11年12月期	41,180		6,392		6,010	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年6月中間期	3,317	( 6.5 )	11 44	中間財務諸表作成基準
11年6月中間期	3,546	( 13.4 )	13 32	中間財務諸表作成基準
11年12月期	4,294		16 13	

## (注)

12年6月中間期 289,894,725 株  
 1. 期中平均株式数 11年6月中間期 266,200,000 株  
 11年12月期 266,200,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
12年6月中間期	2 75	_____
11年6月中間期	2 75	_____
11年12月期	_____	5 円 50 銭

(注) 12年6月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月中間期	146,774	115,448	78.7	377 12
11年6月中間期	123,921	100,398	81.0	377 15
11年12月期	131,722	100,414	76.2	377 21

## (注)

12年6月中間期 306,130,000 株  
 1. 期末発行済株式数 11年6月中間期 266,200,000 株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)  
 11年12月期 266,200,000 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 11,482 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年12月期	55,000	5,600	4,400	2 75	5 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益

14 円 76 銭

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、資源の乏しいわが国において、エネルギーの大宗を占める石油・天然ガスの安定供給という社会的使命を果たすことを経営の基本方針としております。特に、天然ガスは、環境に優しいクリーンなエネルギーとして注目を集めておりますので、当社といたしましては、天然ガスの一層の需要開拓に努め、地球環境との調和を図ってまいります。

近年、エネルギー分野における競争が激化しつつありますが、当社は、事業環境の変化に対しましても、「如何なる状況をも克服し得る企業体制の確立」を常に念頭に置き、安定的な経営基盤の確立を目指してまいりたいと存じます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

一方、当社は、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給という公共性の高い事業を営んでいることから、長期にわたる安定的な供給体制と経営基盤の確立に努める必要があります。そのためには、探鉱活動を始めとする供給源の確保並びに供給インフラの整備が不可欠でありますので、有効な事業投資を行い、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、国内外の石油・天然ガス事業に対する投資並びに天然ガスパイプラインの建設等に充当する予定であり、これにより経営基盤の強化を図り、株主各位のご期待に添うべく努力してまいりたいと存じます。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国の産業界は、かつてない厳しい競争と選別の時代を迎えております。エネルギー業界におきましても、規制緩和、制度改革の推進に伴ってエネルギー間競争が激化しており、効率がよく、安価で、かつクリーンなエネルギーの安定供給が社会的要請にもなっております。

こうした経営環境の中で、当社は、天然ガス供給を中心としたエネルギー事業の上流から下流まで、あらゆる断面で様々な価値を社会に提供する総合エネルギー企業を目指し、経営資源の最適な配分に意を用いていく所存であります。

当社収益源の柱である天然ガスは、そのエネルギー体としての使いやすさに加え、地球環境への低負荷が評価され、民生用はもとより産業用の原燃料としても堅調な需要増加を続けてまいりました。また、省エネルギーを目的とした地域熱供給事業やコージェネレーションなど、わが国においても新しい形でのガス利用の裾野が着

実に拡がりつつあります。当社といたしましても、需要家のニーズを的確に捉え、積極的な需要の開拓を進めてまいります。

また、パイプラインは最も安定性と利便性に優れた天然ガス輸送手段であり、効率的な需要開拓のためにはパイプライン網の整備、拡充が必須の条件となります。当社はここ数年来、パイプラインネットワークの大動脈としての「新東京ライン」の建設を行ってまいりましたが、今後も「松本ライン」、「甲府ライン」、「入間ライン」と、順次ガス供給基盤の拡充を進めてまいります。こうした供給能力の増強を背景に、新規需要の開拓はもとより、有機的に展開するネットワークを活用した新規事業の開発も検討していく所存であります。

併せて、天然ガスソースの多元化を図るため、LNGの導入についても具体的な検討、準備を進めてまいります。

一方、国内最大級の埋蔵量を有する南長岡ガス田は、今後とも長期にわたって当社の主力ガスソースであり、この効率的な生産操業に努めてまいります。また、当社にとりまして、石油、天然ガス埋蔵量の確保は最も重要な課題でありますので、事業基盤をさらに強固なものとするため、新たな埋蔵量の拡大を目指し、積極的な探鉱開発活動を推進してまいります。

また、石油開発会社としての競争力を確保するため、海外における効率的な事業展開はもう一つの重要な課題であります。これまで、その核となる地域や事業形態の再評価、プロジェクト選定基準の明確化など、海外事業戦略再構築のための検討を進めてまいりましたが、今日まで蓄積してきた経験と技術力を効果的に活用しながら海外事業を展開してまいりる所存であります。

さらに、日石三菱(株)及び日本石油開発(株)との業務提携による相乗効果を最大限に引き出すよう、鋭意努力してまいりたいと存じます。

当社といたしましては、これらの施策を推進し、業績の一層の向上を期する一方、グループ全体にわたる事業構造の再構築や、組織、機構の改革にも取り組んでまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

上半期におけるわが国の経済は、民間設備投資が持ち直し、輸出も増加しましたが、公共投資が落ち込んだほか、厳しい雇用・所得環境の中で個人消費も回復力に乏しい状況が続くなど、本格的な景気回復には至りませんでした。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、3月のOPECの増産合意を受けて一時的に下降したものの、世界的な石油在庫の低水準等を背景に総じて高値で推移しました。これに伴い、国内におきましても原油価格は上昇傾向をたどりました。しかし、国内石油製品価格につきましては、激しい販売競争もあり、原油価格の上昇分が十分転嫁されるに至りませんでした。一方、国産天然ガス価格をとりまく環境は、

規制緩和等を背景として引き続き厳しい状況下にあります。

かかる環境の中で、当社は長期安定的なエネルギーの供給を目指し、国内外における積極的な探鉱、開発を展開するとともに、天然ガスの供給インフラ整備と新規需要開拓に取り組んでまいりました。

また、当社は、石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的として、2月に日石三菱(株)及び日本石油開発(株)との間で包括的な資本・業務提携を行うことに合意し、提携内容の具体化を進めております。

上半期の業績につきましては、子会社 帝石トッピング・プラント(株)のオイルターミナルを通じ、他社石油製品の出入荷業務の受託を開始したことにより、これにかかる石油製品の仕入販売が前年同期に比べ67億64百万円の大増収となりました。加えて、天然ガスの販売数量の増加と石油製品の販売価格の上昇等により、売上高は前年同期に比べ80億40百万円(40.3%)増収の279億96百万円となりました。

費用面では、上記仕入販売に伴い揮発油税及び石油製品買入高等が大幅に増加いたしました。また、海外投資等損失引当金繰入額は減少しましたが、探鉱費及び新東京ラインの減価償却費等の販売費が増加したため、経常利益は前年同期に比べ1億98百万円(4.0%)増益の51億15百万円にとどまりました。また、当上半期より退職給与引当金の計上基準を変更し、過年度引当不足額20億42百万円を特別損失に計上したことなどにより、中間純利益は前年同期に比べ2億29百万円(6.5%)減益の33億17百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、平成12年8月4日開催の取締役会において1株につき2円75銭に決定させていただきました。

## (2)通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、例年上半期に比べ下半期が大幅な減益となるため、現在のところ売上高550億円、経常利益56億円、また当期純利益は44億円と予想しております。これは下半期において主力製品である天然ガスの都市ガス向け需要が季節的要因により減少し、天然ガス売上高が減収となることによるものであります。

また、期末配当金につきましては、前期と同様1株につき2円75銭を予定しております。

## 3. 中間貸借対照表(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成12年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成11年6月30日)	前 期 (平成11年12月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	69,904	59,489	54,598
現 金 及 び 預 金	21,275	10,814	9,976
売 掛 金	5,229	3,685	7,576
有 価 証 券	36,238	29,617	28,784
棚 卸 資 産	5,161	9,749	3,781
短 期 債 権	685	3,620	3,801
そ の 他	1,356	2,051	729
貸 倒 引 当 金	42	48	51
固 定 資 産	76,869	64,431	77,123
有 形 固 定 資 産	62,826	52,400	63,510
建 物	6,449	6,567	6,554
構 築 物	36,653	17,786	37,399
機 械 及 び 装 置	7,852	8,595	8,306
建 設 仮 勘 定	5,345	12,813	4,726
そ の 他	6,525	6,636	6,523
無 形 固 定 資 産	669	684	696
投 資 等	13,374	11,346	12,916
投 資 有 価 証 券	14,832	19,338	18,218
子 会 社 株 式	13,732	12,684	13,384
リ ー ス 未 収 入 金		95	
そ の 他	1,201	1,421	1,309
貸 倒 引 当 金	82	114	114
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	16,309	22,077	19,881
資 産 合 計	146,774	123,921	131,722

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（金額単位：百万円）

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成12年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成11年6月30日)	前 期 (平成11年12月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	10,499	13,258	12,371
買 掛 金	1,883	1,175	1,939
短 期 借 入 金	380	380	380
1年内返済予定長期借入金	1,187	800	1,388
未 払 金	4,489	2,103	6,432
未 払 法 人 税 等	143	412	217
前 受 金	354	6,305	0
そ の 他	2,060	2,080	2,012
固 定 負 債	20,826	10,265	18,937
長 期 借 入 金	11,210	2,194	11,405
退 職 給 与 引 当 金	7,095	5,608	4,963
廃 鋳 費 用 引 当 金	861	808	913
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,445	1,445	1,445
そ の 他	213	208	207
負 債 合 計	31,326	23,523	31,308
(資 本 の 部)			
資 本 金	19,579	13,310	13,310
法 定 準 備 金	14,365	7,984	8,057
資 本 準 備 金	11,222	4,993	4,993
利 益 準 備 金	3,142	2,990	3,063
剰 余 金	81,503	79,103	79,046
任 意 積 立 金	76,566	73,917	73,917
中間(当期)未処分利益	4,936	5,185	5,128
〔中間(当期)純利益〕	〔3,317〕	〔3,546〕	〔4,294〕
資 本 合 計	115,448	100,398	100,414
負 債 及 び 資 本 合 計	146,774	123,921	131,722

## 4. 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	〔自 平成11年1月1日 至 平成11年6月30日〕	〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
売 上 高		27,996	19,956	41,180
売 上 原 価		16,236	9,258	21,795
売 上 総 利 益		11,759	10,697	19,384
探 鉱 費		1,577	1,155	2,394
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,931	5,080	10,598
営 業 利 益		4,250	4,461	6,392
営 業 外 収 益		1,266	1,205	1,939
営 業 外 費 用		401	749	2,322
経 常 利 益		5,115	4,917	6,010
特 別 利 益		374	1	274
特 別 損 失		2,042	975	1,645
税引前中間(当期)純利益		3,447	3,943	4,640
法人税、住民税及び事業税		130	397	346
中間(当期)純利益		3,317	3,546	4,294
前期繰越利益		1,618	1,639	1,639
中間配当額		-	-	732
利益準備金積立額		-	-	73
中間(当期)未処分利益		4,936	5,185	5,128

## 会計処理の方法の変更

### (退職給与引当金の計上方法)

従業員に係る退職給与引当金については、従来、従業員退職手当規程に基づき自己都合期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上していましたが、将来支給予測額計算の環境が整ったのを機に従業員の退職状況、年齢構成等の諸要因を検討したところ、将来の退職に係る支給額の増加が見込まれることから、財務内容の健全化を図り、かつ退職金費用の合理的な期間配分を行うため、当中間会計期間より、退職に係る将来支給予測額を基礎とした現価方式による額から適格退職年金資産残高を控除した金額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、過年度引当不足額2,042百万円を特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は72百万円減少し、税引前中間純利益は2,114百万円減少しております。



5. 中間貸借対照表および中間損益計算書についての注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 中間貸借対照表			
有形固定資産減価償却累計額	84,553百万円	80,456百万円	82,328百万円
保証債務	3,504百万円	1,950百万円	3,725百万円
自己株式			
株式数	8,528株	5,336株	7,807株
価額	2百万円	2百万円	2百万円

当中間期における発行済株式数の増加内容

発行形態	第三者割当
発行株式数	額面普通株式 39,930千株
発行価額	1株につき 313円
発行価額の総額	12,498,090,000円
資本組入額	1株につき 157円
資本組入額の総額	6,269,010,000円
割当先	日石三菱株式会社

(注) 平成12年12月期中間決算短信のうち、平成12年12月期の「1株当たり予想当期純利益」の算定方法については、上記新株式を含めた期中平均株式数によっております。

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(2) 中間損益計算書			
減価償却実施額	2,777百万円	2,213百万円	5,265百万円
営業外収益内訳			
受取利息及び割引料	105百万円	187百万円	328百万円
受取配当金	375百万円	417百万円	533百万円
受取歩油及び歩ガス代	346百万円	303百万円	615百万円
賃貸料収入	115百万円	123百万円	222百万円
その他の営業外収益	323百万円	175百万円	239百万円
営業外費用内訳			
支払利息及び割引料	157百万円	59百万円	133百万円
廃鉱費用引当金繰入額	111百万円	102百万円	322百万円
有価証券評価損	0百万円	44百万円	379百万円
海外投資等損失引当金繰入額	-百万円	456百万円	762百万円
その他の営業外費用	131百万円	86百万円	725百万円
特別利益内訳			
過年度償却債権取立益	351百万円	-百万円	255百万円
貸倒引当金戻入額	23百万円	1百万円	-百万円
固定資産売却益	-百万円	-百万円	19百万円
特別損失内訳			
過年度退職給与引当金繰入額	2,042百万円	-百万円	-百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-百万円	975百万円	975百万円
固定資産臨時償却費	-百万円	-百万円	669百万円

(3) リース取引

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 210</td> <td>百万円 139</td> <td>百万円 70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143</td> <td>46</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>186</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 210	百万円 139	百万円 70	その他	143	46	97	合計	354	186	168	1年内	65百万円	1年超	102百万円	合計	168百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 367</td> <td>百万円 244</td> <td>百万円 123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> <td>54</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>298</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 367	百万円 244	百万円 123	その他	105	54	51	合計	472	298	174	1年内	84百万円	1年超	89百万円	合計	174百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>百万円 334</td> <td>百万円 230</td> <td>百万円 103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> <td>67</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>298</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 334	百万円 230	百万円 103	その他	105	67	37	合計	439	298	141	1年内	67百万円	1年超	73百万円	合計	141百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	95百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 210	百万円 139	百万円 70																																																																													
その他	143	46	97																																																																													
合計	354	186	168																																																																													
1年内	65百万円																																																																															
1年超	102百万円																																																																															
合計	168百万円																																																																															
支払リース料	44百万円																																																																															
減価償却費相当額	44百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 367	百万円 244	百万円 123																																																																													
その他	105	54	51																																																																													
合計	472	298	174																																																																													
1年内	84百万円																																																																															
1年超	89百万円																																																																															
合計	174百万円																																																																															
支払リース料	48百万円																																																																															
減価償却費相当額	48百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	百万円 334	百万円 230	百万円 103																																																																													
その他	105	67	37																																																																													
合計	439	298	141																																																																													
1年内	67百万円																																																																															
1年超	73百万円																																																																															
合計	141百万円																																																																															
支払リース料	95百万円																																																																															
減価償却費相当額	95百万円																																																																															

## 6. 部門別（製品別）売上高明細表

（金額単位：百万円）

期別 部門別	当 中 間 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日〕			前 年 中 間 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 6月 30日〕			比 較 増 減 (当中間期 - 前年中間期)			前 期 〔自 平成11年 1月 1日 至 平成11年 12月 31日〕		
	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	増減率	数 量	金 額	比 率
天 然 ガ ス	百万m <sup>3</sup> 355	15,059	53.8	百万m <sup>3</sup> 334	14,432	72.3	百万m <sup>3</sup> 21	627	4.3	百万m <sup>3</sup> 620	26,327	63.9
液 化 石 油 ガ ス	千 t 3	136	0.5	千 t 2	84	0.4	千 t 1	52	61.9	千 t 6	228	0.6
原 油	千kl 4	75	0.3	千kl 7	76	0.4	千kl 3	1	1.3	千kl 11	144	0.3
石 油 製 品	千kl 262	12,573	44.9	千kl 164	5,064	25.4	千kl 98	7,509	148.3	千kl 362	13,837	33.6
ヨ ー ド	t 109	151	0.5	t 154	298	1.5	t 45	147	49.3	t 370	641	1.6
合 計		27,996	100.0		19,956	100.0		8,040	40.3		41,180	100.0

7. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種類	当 中 間 期 (平成12年6月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成11年6月30日現在)			前 期 (平成11年12月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸 借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	13,973	25,420	11,447	12,308	24,648	12,340	11,954	23,395	11,441
債 券	519	520	1	363	371	7	519	519	0
そ の 他	3,800	3,828	28	1,700	1,704	4	3,800	3,823	23
小 計	18,293	29,770	11,476	14,371	26,724	12,352	16,274	27,737	11,463
(2) 固定資産に属するもの									
株 式	16	23	6	0	5	5	0	7	6
債 券	101	100	0	-	-	-	611	608	3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	117	123	6	0	5	5	612	615	2
合 計	18,410	29,893	11,482	14,372	26,730	12,358	16,886	28,352	11,466

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所における最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
( (1),(2)に該当する有価証券を除く )
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- (5) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に  
(時価の算定が困難なものを除く) 基づき算定した価格

2. 株式会社には、自己株式を含めて表示している。

なお、評価損益は次のとおりである。

	当中間期	前年中間期	前 期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円	0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		当中間期	前年中間期	前 期
(1) 流 動 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	1,008 百万円	1,022 百万円	218 百万円
	非上場の外国債券	698 百万円	3,501 百万円	899 百万円
	割引金融債	6,309 百万円	3,746 百万円	4,874 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	9,426 百万円	5,275 百万円	4,819 百万円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	500 百万円	200 百万円	200 百万円
	コマーシャルペーパー	- 百万円	498 百万円	1,497 百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	- 百万円	1,000 百万円	- 百万円
(2) 固 定 資 産	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	510 百万円	- 百万円	- 百万円
	店頭売買株式を除く非上場株式	27,434 百万円	31,519 百万円	30,488 百万円
	非上場の外国債券	500 百万円	500 百万円	500 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。